



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
 コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	15,291	0.7	4,428	△6.2	4,575	△1.2	3,227	9.3
27年6月期	15,187	11.6	4,722	52.5	4,630	46.5	2,953	50.0

(注) 包括利益 28年6月期 2,834百万円 (△10.4%) 27年6月期 3,164百万円 (44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	143.18	143.06	15.5	18.5	29.0
27年6月期	131.03	130.89	15.8	20.4	31.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	25,870	21,808	84.2	966.38
27年6月期	23,621	20,011	84.6	886.66

(参考) 自己資本 28年6月期 21,786百万円 27年6月期 19,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	3,083	△368	△1,038	7,967
27年6月期	1,032	△82	△611	6,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	ー	0.00	ー	46.00	46.00	1,037	35.1	5.5
28年6月期	ー	0.00	ー	51.00	51.00	1,149	35.6	5.5
29年6月期(予想)	ー	0.00	ー	42.00	42.00		35.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	30.0	2,200	68.7	2,200	68.6	1,550	65.9	68.75
通期	17,100	11.8	3,700	△16.4	3,700	△19.1	2,650	△17.9	117.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	23,571,600株	27年6月期	23,571,600株
② 期末自己株式数	28年6月期	1,026,800株	27年6月期	1,026,800株
③ 期中平均株式数	28年6月期	22,544,800株	27年6月期	22,542,948株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,383	3.0	3,966	△5.8	3,995	△11.4	2,911	△2.1
27年6月期	13,964	8.3	4,210	69.9	4,509	66.5	2,973	76.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	129.13	129.02
27年6月期	131.90	131.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年6月期	24,621	20,724	20,724	19,074	84.1	918.31	845.11	
27年6月期	22,052	19,074	19,074	19,052	86.4	845.11	845.11	

(参考) 自己資本 28年6月期 20,703百万円 27年6月期 19,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では平成28年8月9日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催します。この説明会で配布する資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(ご参考資料)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成28年6月期）の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、回復基調が続く一方、欧州でも全般に緩やかな拡大が続きましたが、6月の英国によるEU離脱の決定により、先行き不透明感が高まりました。中国経済は「新常态」に向けた成長の鈍化が継続し、新興国経済は、この中国経済の減速や資源価格の下落などが影響し、厳しい状況が続きました。

わが国経済は、雇用の改善と設備投資の緩やかな増加が見られるものの、個人消費の低迷に加えて、年初からの円高の企業収益への影響が懸念されるなど、不安定な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、パソコンやタブレット端末向け半導体の需要が低迷し、スマートフォンの成長も鈍化していることから総じて設備投資は抑制されました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において、高精細な中小型液晶パネル及び有機ELパネル向けの投資が盛り上がり、また中国でテレビ向け増産投資が行われました

このような状況下、当社グループの連結売上高は152億91百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が100億34百万円（前連結会計年度比0.9%減）、その他が28億68百万円（前連結会計年度比6.9%減）、サービスが23億88百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が44億28百万円（前連結会計年度比6.2%減）、経常利益が45億75百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億27百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

② 次期（平成29年6月期）の見通し

英国のEU離脱、米国大統領選の帰趨、欧州・中東での地政学的リスクなど、世界経済の下振れ懸念が高まってきており、先行きは一層不透明な状況にあります。わが国経済も、個人消費の回復の遅れ、円高基調による輸出採算の悪化、インバウンド需要の変調など、先行き不安材料を抱え、予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、DRAM向け投資の低迷が見込まれますが、最先端の10nmノードデバイスの生産を開始するファウンドリや3Dタイプへの移行を進めるNANDメーカーが投資を増やすと予想されます。

このような環境において、通期の連結業績につきましては、売上高171億円、営業利益37億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億50百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は258億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が3億32百万円減少したものの、現金及び預金が14億16百万円、仕掛品が7億22百万円、原材料及び貯蔵品が4億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は40億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が55百万円、未払法人税等が36百万円減少したものの、前受金が4億3百万円、その他の流動負債が1億29百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は218億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億90百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により10億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を32億27百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は218億8百万円となり、また自己資本比率は84.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加し79億67百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、30億83百万円の収入（前年同期比198.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億75百万円、前受金の増加額4億95百万円などの収入要因が、法人税等の支払額14億35百万円、たな卸資産の増加額11億93百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億68百万円の支出（前年同期比345.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億53百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億38百万円の支出（前年同期比69.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億37百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	79.3	80.4	84.6	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	142.4	106.2	161.5	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	374.1	1,544.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向35%を目安とすることを利益配分に関する基本方針としております。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

上記の方針のもと、当期期末配当金については、1株当たり51円を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり42円とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.7%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

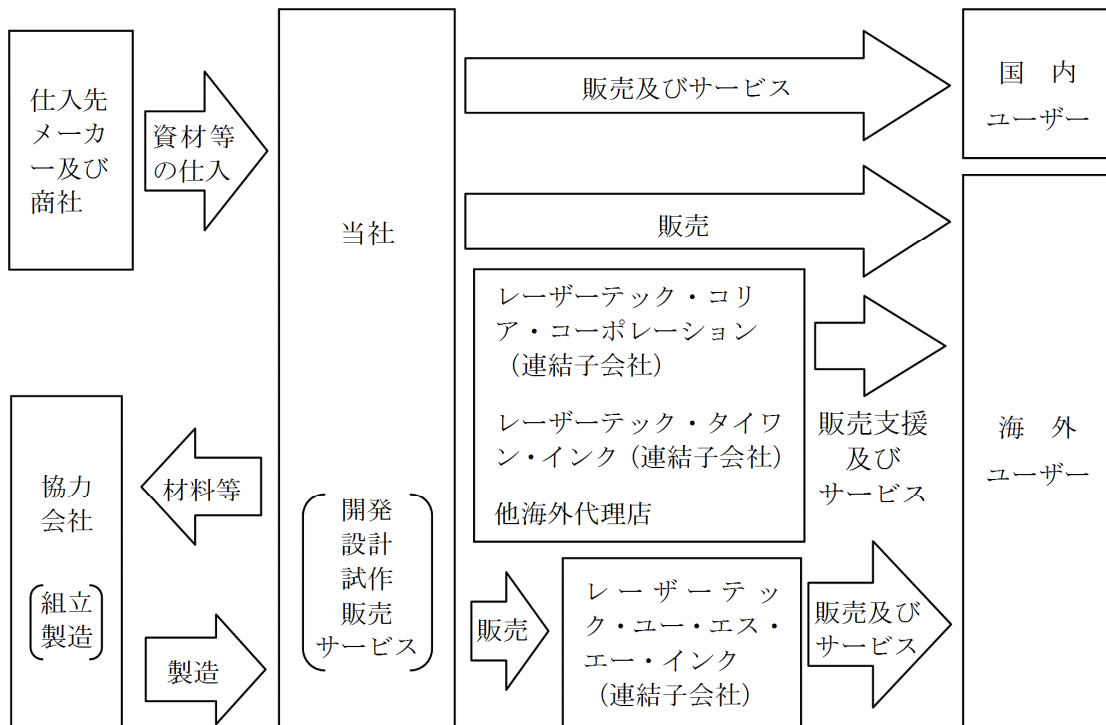
当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社が行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPDをはじめとする先端分野の市場に、各種検査・計測システムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足度向上を目指します。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために、営業利益率20%以上を目標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、次期（平成29年6月期）は、そのフェーズⅡの2年目になります。フェーズⅡでは、コアビジネスの更なる強化と、新規事業の基盤を確立することを方針に掲げ、成長戦略を進めてまいりました。次期は、下記のような課題に取り組みます。

① コアビジネスの強化

フォトマスク欠陥検査装置は、装置性能を向上させ、国内及び海外のサポート力、営業力を強化することで競争力を高め、最先端の10nmノード以降の市場でシェア増大を図ります。

② 新規事業の基盤を確立

フェーズⅠで発表し既の実績を上げてきたリソグラフィプロセス検査装置をはじめ、半導体ウェハ関連の検査・計測装置のラインアップを充実させ、今後の成長に向けた基盤作りを進めます。半導体マスク関連製品では、次世代の露光技術であるEUVL（Extreme Ultraviolet Lithography, 極端紫外線リソグラフィ）への対応を着実に進めます。また新しい柱となる新規事業を見出すべく、積極的に市場の新たなニーズを発掘していきます。

当社は、平成31年6月期からの3カ年をフェーズⅢと新たに位置付け、この時期にEUVL関連の新製品やウェハ関連の新規事業を大きく業績へ貢献させることで、飛躍を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,613,869	8,030,620
受取手形及び売掛金	3,568,713	3,613,133
仕掛品	3,669,905	4,392,408
原材料及び貯蔵品	793,023	1,224,751
繰延税金資産	784,333	776,831
その他	872,981	765,855
貸倒引当金	△3,820	△3,752
流動資産合計	16,299,006	18,799,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,648,791	3,652,030
減価償却累計額	△1,726,863	△1,823,243
建物及び構築物 (純額)	1,921,927	1,828,786
機械装置及び運搬具	147,371	147,371
減価償却累計額	△139,263	△142,954
機械装置及び運搬具 (純額)	8,108	4,417
工具、器具及び備品	1,047,332	1,333,159
減価償却累計額	△797,701	△915,528
工具、器具及び備品 (純額)	249,630	417,630
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△1,540	△2,860
リース資産 (純額)	5,060	3,740
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	—	14,453
有形固定資産合計	6,439,500	6,523,802
無形固定資産		
投資その他の資産	33,007	48,717
投資有価証券	657,745	324,967
長期未収入金	※ 146,668	※ 73,334
繰延税金資産	—	60,501
その他	45,770	39,097
貸倒引当金	△212	△195
投資その他の資産合計	849,971	497,704
固定資産合計	7,322,479	7,070,225
資産合計	23,621,486	25,870,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,470	909,233
未払法人税等	916,853	880,398
前受金	668,153	1,071,163
役員賞与引当金	151,000	160,000
製品保証引当金	228,545	196,380
その他	492,938	622,306
流動負債合計	3,421,961	3,839,482
固定負債		
退職給付に係る負債	153,399	196,484
その他	34,999	25,810
固定負債合計	188,398	222,295
負債合計	3,610,360	4,061,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	18,613,159	20,804,057
自己株式	△976,139	△976,139
株主資本合計	19,648,379	21,839,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,907	112,137
為替換算調整勘定	5,340	△164,617
その他の包括利益累計額合計	341,247	△52,479
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,011,125	21,808,296
負債純資産合計	23,621,486	25,870,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	15,187,658	15,291,790
売上原価	※1 6,709,172	※1 6,403,806
売上総利益	8,478,486	8,887,984
販売費及び一般管理費	※2 3,755,766	※2 4,459,919
営業利益	4,722,720	4,428,064
営業外収益		
受取利息	4,938	4,040
受取配当金	6,097	8,402
為替差益	—	136,367
固定資産賃貸料	1,774	1,608
その他	2,468	1,119
営業外収益合計	15,279	151,539
営業外費用		
支払利息	668	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,100
為替差損	106,385	—
その他	63	1,037
営業外費用合計	107,117	4,137
経常利益	4,630,881	4,575,466
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	—
特別利益合計	7,920	—
税金等調整前当期純利益	4,638,802	4,575,466
法人税、住民税及び事業税	1,491,558	1,308,187
法人税等調整額	193,440	39,320
法人税等合計	1,684,998	1,347,508
当期純利益	2,953,803	3,227,958
親会社株主に帰属する当期純利益	2,953,803	3,227,958

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	2,953,803	3,227,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,912	△223,769
為替換算調整勘定	112,765	△169,957
その他の包括利益合計	※ 210,677	※ △393,727
包括利益	3,164,481	2,834,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164,481	2,834,231
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	16,267,648	△978,041	17,300,966
当期変動額					
剰余金の配当			△608,655		△608,655
親会社株主に帰属する当期純利益			2,953,803		2,953,803
自己株式の処分			363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,345,511	1,901	2,347,412
当期末残高	931,000	1,080,360	18,613,159	△976,139	19,648,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,994	△107,424	130,569	31,682	17,463,218
当期変動額					
剰余金の配当					△608,655
親会社株主に帰属する当期純利益					2,953,803
自己株式の処分					2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,912	112,765	210,677	△10,183	200,494
当期変動額合計	97,912	112,765	210,677	△10,183	2,547,907
当期末残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	18,613,159	△976,139	19,648,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037,060		△1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227,958		3,227,958
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,190,897	—	2,190,897
当期末残高	931,000	1,080,360	20,804,057	△976,139	21,839,277

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125
当期変動額					
剰余金の配当					△1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益					3,227,958
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,769	△169,957	△393,727	—	△393,727
当期変動額合計	△223,769	△169,957	△393,727	—	1,797,170
当期末残高	112,137	△164,617	△52,479	21,498	21,808,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,638,802	4,575,466
減価償却費	227,088	271,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,461	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	9,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△179,068	△26,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,254	44,311
受取利息及び受取配当金	△11,035	△12,443
支払利息	668	—
為替差損益 (△は益)	△80,828	△82,135
ゴルフ会員権評価損	—	3,100
新株予約権戻入益	△7,920	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,544,388	△102,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,301	△1,193,598
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,804	354,747
前受金の増減額 (△は減少)	△916,321	495,481
その他	17,782	95,202
小計	2,287,898	4,505,640
利息及び配当金の受取額	11,475	12,661
利息の支払額	△668	—
法人税等の支払額	△1,266,270	△1,435,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,434	3,083,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△62,720
定期預金の払戻による収入	—	62,720
有形固定資産の取得による支出	△55,714	△353,286
無形固定資産の取得による支出	△27,108	△15,510
その他	121	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,701	△368,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△608,655	△1,037,060
その他	△2,750	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,403	△1,038,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,783	△245,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,113	1,430,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,120,176	6,537,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,537,289	※ 7,967,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の3社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

レーザーテック・コリア・コーポレーション

レーザーテック・タイワン・インク

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.6%から30.5%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%に変更されます。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は49,951千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金9回分659,232千円を除いた残額73,334千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
△110,766千円	178,681千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売手数料	29,745千円	63,384千円
広告宣伝費	54,094	52,237
貸倒引当金繰入額	△2,461	△20
役員報酬	197,400	219,283
給料及び賞与	1,055,095	1,104,864
役員賞与引当金繰入額	151,000	160,000
退職給付費用	19,437	51,087
福利厚生費	201,189	216,800
旅費交通費	172,308	174,501
減価償却費	114,350	127,005
支払手数料	301,705	322,738
研究開発費	1,111,044	1,583,166

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,026千円	△332,778千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	126,026	△332,778
税効果額	△28,114	109,008
その他有価証券評価差額金	97,912	△223,769
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112,765	△169,957
その他の包括利益合計	210,677	△393,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	—	—	23,571,600	
合計	23,571,600	—	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,028,800	—	2,000	1,026,800	(注)
合計	1,028,800	—	2,000	1,026,800	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
	合計	—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	利益剰余金	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	—	—	23,571,600	
合計	23,571,600	—	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,026,800	—	—	1,026,800	
合計	1,026,800	—	—	1,026,800	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
	合計	—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	利益剰余金	51	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,613,869千円	8,030,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△76,580	△62,720
現金及び現金同等物	6,537,289	7,967,900

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	886円66銭	966円38銭
1株当たり当期純利益	131円03銭	143円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円89銭	143円06銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,953,803	3,227,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,953,803	3,227,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,542,948	22,544,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	23,733	18,987
(うち新株予約権) (株)	(23,733)	(18,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	11,098,967	9.2
	その他	2,845,207	△7.3
	小計	13,944,175	5.3
サービス		2,402,852	21.4
合計		16,347,028	7.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	10,826,031	△10.5	8,210,005	10.7
	その他	2,027,252	△52.5	1,560,950	△35.0
	小計	12,853,284	△21.5	9,770,955	△0.5
サービス		2,456,404	20.3	440,253	18.1
合計		15,309,688	△16.8	10,211,209	0.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	10,034,537	△0.9
	その他	2,868,300	△6.9
	小計	12,902,837	△2.3
サービス		2,388,952	20.7
合計		15,291,790	0.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925,537	7,117,703
受取手形	200,718	220,721
売掛金	3,500,966	3,114,027
仕掛品	3,675,236	4,396,053
原材料及び貯蔵品	711,550	1,089,951
未収入金	735,539	479,970
繰延税金資産	746,894	747,277
その他	98,089	192,280
貸倒引当金	△3,471	△3,337
流動資産合計	14,591,061	17,354,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,604	1,810,166
構築物	14,389	12,122
機械及び装置	8,108	4,417
工具、器具及び備品	239,842	410,553
リース資産	5,060	3,740
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	—	14,453
有形固定資産合計	6,418,778	6,510,226
無形固定資産		
投資その他の資産	32,765	48,555
投資有価証券	657,745	324,967
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	146,668	73,334
繰延税金資産	40,846	148,512
その他	17,392	14,209
貸倒引当金	△212	△195
投資その他の資産合計	1,010,169	708,556
固定資産合計	7,461,712	7,267,339
資産合計	22,052,773	24,621,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,310	934,504
未払金	336,714	381,408
未払法人税等	863,777	795,279
前受金	88,896	1,026,858
役員賞与引当金	151,000	160,000
製品保証引当金	147,838	123,954
その他	212,265	258,318
流動負債合計	2,804,802	3,680,323
固定負債		
退職給付引当金	146,624	192,567
その他	27,083	24,553
固定負債合計	173,708	217,121
負債合計	2,978,511	3,897,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	8,310,598	10,184,648
利益剰余金合計	17,681,636	19,555,686
自己株式	△976,139	△976,139
株主資本合計	18,716,856	20,590,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,907	112,137
評価・換算差額等合計	335,907	112,137
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	19,074,262	20,724,542
負債純資産合計	22,052,773	24,621,987

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,964,609	14,383,860
売上原価	6,510,071	6,345,172
売上総利益	7,454,538	8,038,687
販売費及び一般管理費	3,243,695	4,071,901
営業利益	4,210,842	3,966,786
営業外収益		
受取利息	702	726
受取配当金	276,926	163,572
為替差益	18,313	—
固定資産賃貸料	1,774	1,608
その他	1,197	1,486
営業外収益合計	298,915	167,393
営業外費用		
支払利息	668	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,100
為替差損	—	134,663
その他	8	1,015
営業外費用合計	677	138,778
経常利益	4,509,081	3,995,401
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	—
特別利益合計	7,920	—
税引前当期純利益	4,517,001	3,995,401
法人税、住民税及び事業税	1,268,397	1,083,331
法人税等調整額	275,271	958
法人税等合計	1,543,668	1,084,290
当期純利益	2,973,332	2,911,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	5,945,557	15,316,595	△978,041	16,349,914
当期変動額								
剰余金の配当					△608,655	△608,655		△608,655
当期純利益					2,973,332	2,973,332		2,973,332
自己株式の処分					363	363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,365,041	2,365,041	1,901	2,366,942
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	△976,139	18,716,856

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	237,994	31,682	16,619,590
当期変動額			
剰余金の配当			△608,655
当期純利益			2,973,332
自己株式の処分			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97,912	△10,183	87,729
当期変動額合計	97,912	△10,183	2,454,671
当期末残高	335,907	21,498	19,074,262

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	△976,139	18,716,856	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,037,060	△1,037,060		△1,037,060	
当期純利益					2,911,111	2,911,111		2,911,111	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,874,050	1,874,050	—	1,874,050	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	10,184,648	19,555,686	△976,139	20,590,906	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,907	21,498	19,074,262
当期変動額			
剰余金の配当			△1,037,060
当期純利益			2,911,111
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223,769	—	△223,769
当期変動額合計	△223,769	—	1,650,280
当期末残高	112,137	21,498	20,724,542

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。